

内容の無断転載を固く禁じます

テーマ別講座：感染症とBCP（1）

対応戦略の構築



【講師略歴】

BB.univ 学長 森 健

- 1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業。
- 静岡県下田市役所、静岡県庁防災局出向（現：危機管理部）を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む。その後企業へ転職。
- 自動車部品グローバルメーカーである住友電装株式会社においてグローバルなリスク管理体制の再構築を手掛けるなど、複数社で管理職としてリスク管理・危機管理の指揮をとる。
- 2019年9月よりWOTA株式会社総合企画室長に着任。
- 2020年9月よりBB.univ学長に就任。
- 2021年4月よりWOTA株式会社防災・BCP担当室長に着任。

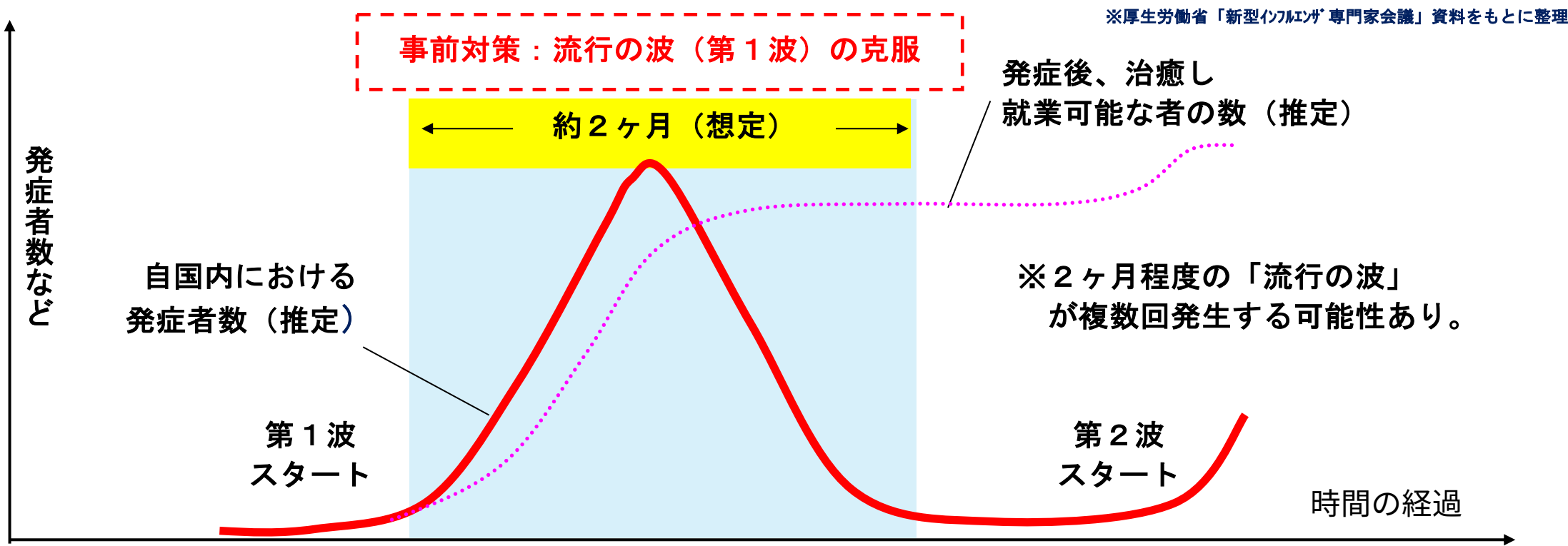
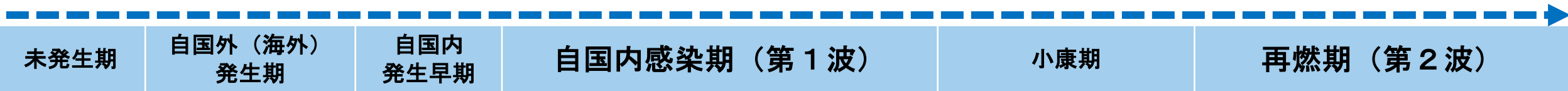
コンプライアンスを踏まえた 事業・業務の継続戦略

区 分	一般企業	社会機能維持企業・地方自治体等
社会的責任 社会的要請 (※コンプライアンス)	事業の継続により地域に雇用を創出し 産業振興に寄与する	事業の継続により地域のライフラインなど 社会の機能を維持する
事業継続戦略	できる限り事業・業務を継続 + 状況により事業を一時休止	できる限り事業・業務を継続 + 感染予防・感染拡大防止策の強化
	拠点が存する国・自治体の方針に従い、 感染予防・感染拡大防止に協力する（最 悪の場合は、自社事業の一時休止を検 討・実施する）	感染予防・感染拡大防止策を実施し、従業員 （職員）その他の関係者の安全確保を図った 上で、事業・業務を継続する

(参考) 地震・風水害・感染症のリスク比較

項目	地震リスク	風水害リスク	感染症リスク
リスクの性質	<ul style="list-style-type: none"> ・主に突然発生する ・発生後に被害規模を制御することはできない 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの場合前兆現象はある ・地震による破堤も起きうる 	<ul style="list-style-type: none"> ・自国外で発生した場合はリードタイムあり ・感染対策の成否が被害規模に影響 <p>※地震、風水害は、感染症リスクを高める</p>
被害の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・人的被害のほか、施設・設備等「社会インフラ」への被害大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・人的被害、施設・設備等に対する被害、物流への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・まず人への「健康被害」が発生 ・次に「社会インフラ」の機能が低下
地理的影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が地域的に限定される（被災地外拠点は機能するので、代替施設での各種バックアップ措置が可能） 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が地域的に限定される場合が多いが広域災害になるケースも近年みられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が自国内全域、全世界となる（全世界同時被災） ・拠点相互のバックアップ措置が非常に困難
被害の期間	<ul style="list-style-type: none"> ・過去事例に基づき、ある程度推定可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度推定可能だが、被災後、次の風水害が連続して発生するリスクあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な期間推定は困難（不確実性が高い） ・通常長期化し、「流行の波」が複数回発生
事業への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備復旧後、業績回復が期待できる ・健在拠点から被災拠点への支援が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧に際しては、細かい土砂の除去などについて特殊な設備も必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部環境要因の影響大（ワクチンや特効薬の開発の成否、感染拡大防止目的の移動制限、医療崩壊や社会活動規制への反発に基づく社会不安・治安悪化など）
国際協力	<ul style="list-style-type: none"> ・他国政府から支援が実施されるケースも 		<ul style="list-style-type: none"> ・各国が自国の安全を優先させ、国際協力が困難な場合も想定（感染防止戦略の相違、感染防護具その他重要物資の奪い合い、出入国の制限など）
事業継続戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の中断阻止や早期復旧 		<ul style="list-style-type: none"> ・感染リスク、社会的責任、経営環境を考慮し、事業継続のレベルを決定（全事業継続、一部継続、事業休止）

【新型インフルエンザ】 感染症発生後の事態の推移・各段階①



戦略目標の設定

1. 限られた資源・予算を投入する以上、
無制限に事前対策を実施することは不可能
2. 戦略目標をどのように設定するかが重要
(例) 第1波の克服・・・マスク40日分備蓄
第1波及び第2波の克服・・・80日分？
3. 戦略目標にそった計画・マニュアルの修正と
教育・訓練の実施

【新型インフルエンザ】 感染症発生後の事態の推移・各段階②

事態の推移

【前段階】未発生期	■対象感染症は未だ発生していない
【第1段階】自国外（海外）発生期	■海外で <u>パンデミック</u> を起こすリスクのある感染症が 発生する（※自国発生の場合も想定しておく）
【第2段階】自国内発生早期	■自国内で <u>小規模な感染集団</u> が発生
【第3段階】自国内感染期（第1波）	■大規模感染集団発生、感染経路不明症例が多発
	■急速に感染が拡大し、大流行期に入る
	■発生患者が減少傾向に転じる
【第4段階】小康期	■一部地域で感染が収束
【第5段階】再燃期（第2波）	■感染が再度拡大を始める

【新型インフルエンザ】 事態の推移（各段階）ごとの対応事項例

<事態の推移/各段階>	<段階ごとの対応事項例>
【前段階】未発定期（未だ発生していない）	<input type="checkbox"/> 各種マニュアル、BCPの策定 <input type="checkbox"/> 職員教育 <input type="checkbox"/> 実働訓練
【第1段階】自国外（海外）発定期 （自国外でパンデミックリスク感染症発生）	<input type="checkbox"/> 対策本部設置（危機管理体制構築） <input type="checkbox"/> 出張制限その他行動宣言 <input type="checkbox"/> 感染予防策再周知（教育） <input type="checkbox"/> 対策用品備蓄強化
【第2段階】自国内発生早期 （自国内で小規模な感染集団が発生）	<input type="checkbox"/> 感染予防策発動 <input type="checkbox"/> 罹患者発生時の初動対応確認
【第3段階】自国内感染期（第1波） （大規模感染集団が発生し、感染経路不明症例が多発。急速に感染が拡大し、大流行期に入り、一定期間を経て減少傾向に転じる）	<input type="checkbox"/> 対策本部運営継続 <input type="checkbox"/> 感染予防策強化（会議制限、在宅勤務、オフ・ピーク通勤、消毒・換気強化、ソーシャルディスタンス策） <input type="checkbox"/> BCP発動（スプリット・チーム制採用など）
【第4段階】小康期 （一部地域で感染が収束）	<input type="checkbox"/> 対応戦略・戦術の軌道修正（第2波以降への備え）
【第5段階】再燃期 （第2波：感染が再度拡大）	<input type="checkbox"/> 新戦略・戦術に基づき対応継続

対応戦略の構築（まとめ）

1. 事態の推移を時系列に整理する
（基本シナリオは海外発生→国内侵入）
2. 基本方針を明確にする
（例）職員の安全確保と業務継続の両立
3. 戦略（段階）ごとに、戦術（具体策）を整理し、
実際に発生したら臨機応変に具体策
を実施する。

ご清聴頂きありがとうございました。

アンケートにお答えいただいた方に、本日の資料を配布しております。
今後の情報発信に役立てるためにも、ぜひご協力ください。

